

CEOP つくばリファレンスサイトの開設

上野 健一・森本健弘・杉本志織・早乙女拓海(筑波大学・生命環境科学研究科)、浅沼順(筑波大学・陸域環境研究センター)、萩野谷成徳(気象研究所)、大河原望(気象庁・高層気象台)、清水厚(国立環境研究所)、大楽浩司(防災科学技術研究所)、宮田明・間野正美(農業環境技術研究所)

1. はじめに

CEOP つくばリファレンスサイトプロジェクト(CEOP Tsukuba Reference Site Project; CTRSP)が科学研究補助金・研究成果公開促進費の援助(CEOP Tsukuba DB, No. 198052)を受けて2007年に開始した。プロジェクトの目的は、つくば学園都市内の研究所および大学で観測された水文・気象データを収集し、CEOP 国際プロジェクト(<http://www.ceop.net/>)の標準形式にて国内外の科学組織に公開することである(Ueno et al., 2008)。現在、CTRSPに参加している研究機関は、気象研究所、筑波大学陸域環境研究センター、筑波大学つくば山観測ステーション、防災科学技術研究所、農業環境技術研究所、国立環境研究所、高層気象台である。

2. データアーカイブから公開まで

本サイトにて収集し公開するデータは、基本的に個々の機関が既に公表可能な整備済みデータに限っている。CEOP本体では地上気象・フラックス・タワーデータ・その他、の分類で収集希望の要素およびフォーマットを規定しており、これを参照に観測者が提供可能な要素を決定する。データのクオリティチェックは観測者側が行い、これに伴うフラッグの付加とCEOP統一フォーマットへの変換を筑波大学が取りまとめて実施している。本プロジェクトはCEOPプロジェクト・フェーズ2の開始に同期させ2007年1月から4年間であり、現在のデータ収集状況は

<http://www.geoenv.tsukuba.ac.jp/~ceoptsukuba/>にて公開している(図1)。

3. 今後の展望

現在、CEOP に登録されているリファレンス

サイトは世界中で50地点を越える。全リファレンスサイト直上で、複数の衛星観測データと各国気象センターの数値モデルデータの収集が予定され、現在準備が進められている。日本では、このような、1つのメソスケール領域に点在する複数の所属の異なる研究機関で観測されたデータを、統一形式で整備する試みは類を見ない。リモートセンシング・数値モデルの検証、関東平野における大気陸面相互作用の理解、つくば周辺の都市化研究、地元自治体における教育活動や政策決定、といった様々な水文気象研究に利用されることが期待されている。当日は、本データを利用した陸面状態・混合層の季節内変化や降雨粒径の標高による違いなど、部分的に開始されている研究紹介も含めてポスター発表を予定している。

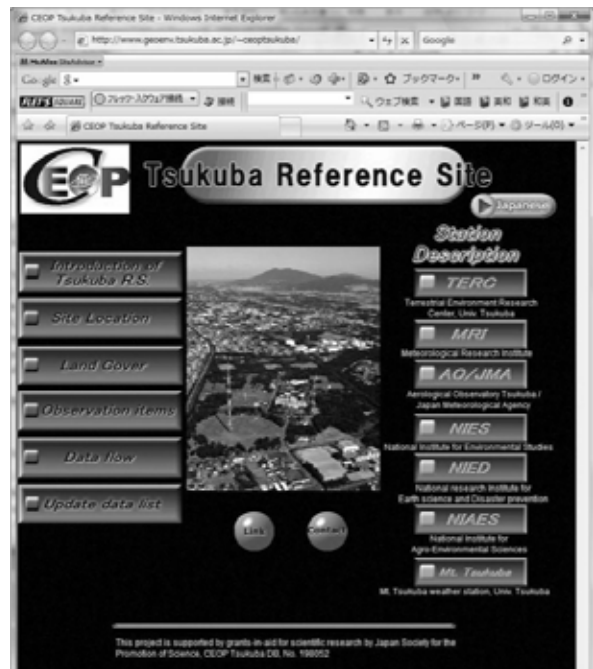


図1 CTRSP トップページ

参考文献: Ueno et al. 2008: Establishment of CEOP Tsukuba Reference site, Tsukuba Geoenvironmental Sciences, 4, 17-20.